

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(77,897,746)		(73,166,818)		(77,897,746)		(73,166,818)	—
	1	580,198,564		0		77,897,746	1	502,300,818	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
716,577,678	7,189,980,000	6,206,145,013	537,552,786	0	6,743,697,799	486,332,044	676,527,835

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,389,327,421	2,389,327,421	人件費：1,216,608,515円 材料費：53,553,406円 委託費：510,200,855円 水道光熱費：386,160,200円 その他：222,804,445円
臨床研究事業	1,920,149,039	1,920,149,039	人件費：707,889,464円 材料費：189,970,400円 委託費：770,028,737円 水道光熱費：21,676,408円 その他：230,584,030円
診療事業	108,964,000	108,964,000	人件費：108,964,000円
教育研修事業	788,994,000	788,994,000	人件費：618,077,032円 委託費：71,109,223円 その他：99,807,745円
情報発信事業	985,629,553	985,629,553	人件費：577,158,713円 委託費：213,667,438円 水道光熱費：17,832,175円 その他：176,971,227円
法人共通	13,081,000	13,081,000	その他：13,081,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	6,206,145,013	6,206,145,013	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	377,486,975	研究用器械・備品：369,194,350円 ソフトウェア：8,292,625円	0	
臨床研究事業	158,558,364	研究用器械・備品：89,452,849円 ソフトウェア：69,105,515円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	1,507,447	事業用器械・備品：1,507,447円	0	
法人共通	0		0	
合計	537,552,786		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	82,541,898	退職給付引当金見返：82,541,898円
臨床研究事業	22,859,311	退職給付引当金見返：22,859,311円
診療事業	288,261,617	退職給付引当金見返：288,261,750円
教育研修事業	8,001,701	退職給付引当金見返：8,001,701円
情報発信事業	633,776	退職給付引当金見返：633,776円
法人共通	84,033,741	退職給付引当金見返：84,033,741円
合計	486,332,044	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	676,527,835	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費において、研究計画等が未了のため、翌期に457,874円収益化予定。 ・研究事業 RIセラノティクス～加速化事業において、翌期まで延長することから、翌期に562,289,000円収益化予定。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に27,412,903円収益化予定。 ・臨床研究事業 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分13,424,400円を繰り越すものである。 ・臨床研究事業 BRIDGE（科学技術イノベーション創造推進費）において、研究計画等が未了のため、翌期に5,146,570円収益化予定。 ・法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に67,797,088円を繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る	－	翌事業年度への繰越額はない。
計	676,527,835	